

# 経営理念策定のご支援

## ～CCイノベーションのコンサルティング～



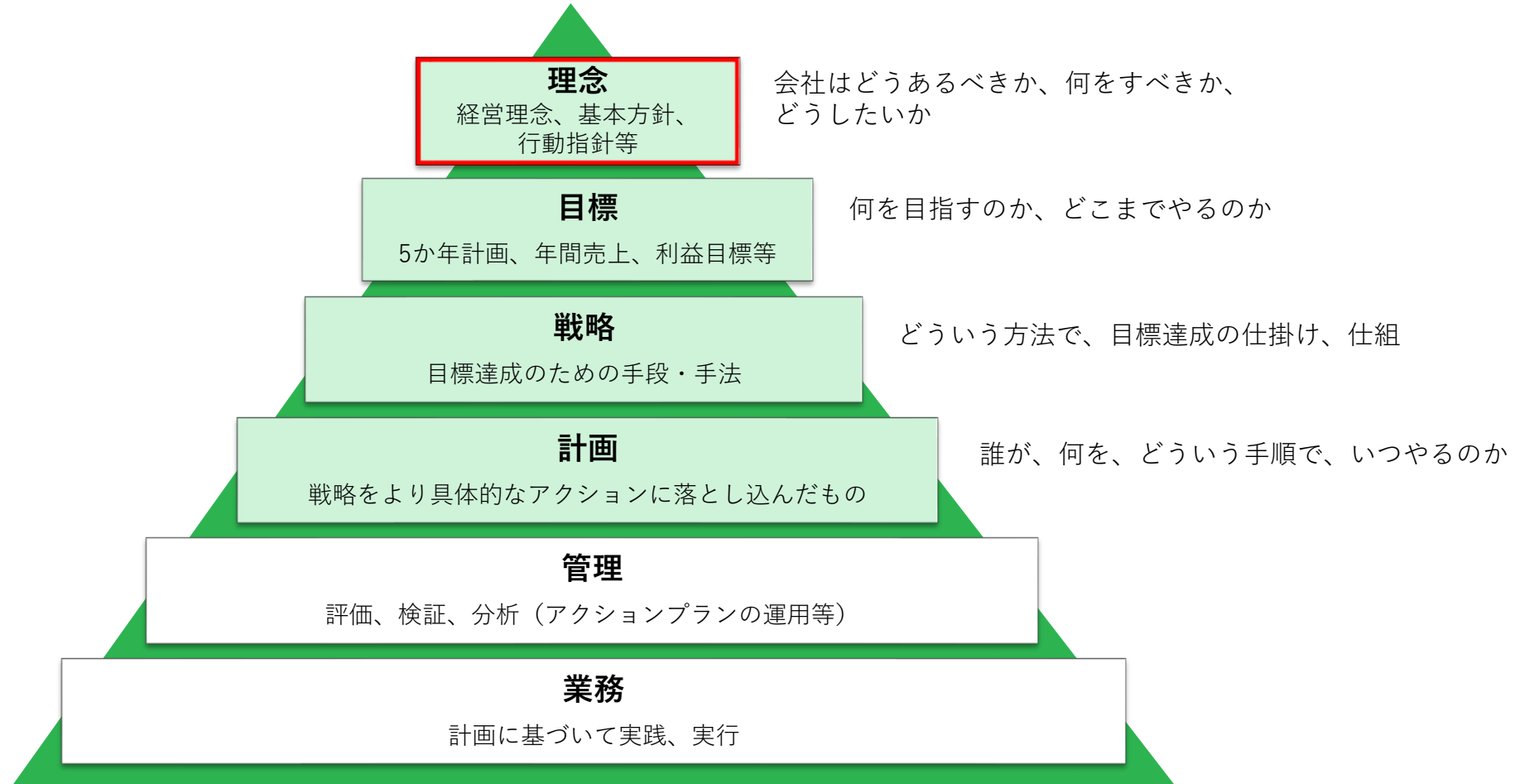
令和7年X月

# 目次

---

- 01. 課題解決の背景
- 02. 目指す姿
- 03. 取り組むべきこと
- 04. CCイノベーションのコンサルティング
- 05. コンサルティングメニュー例
- 06. 期待される効果
- 07. 料金

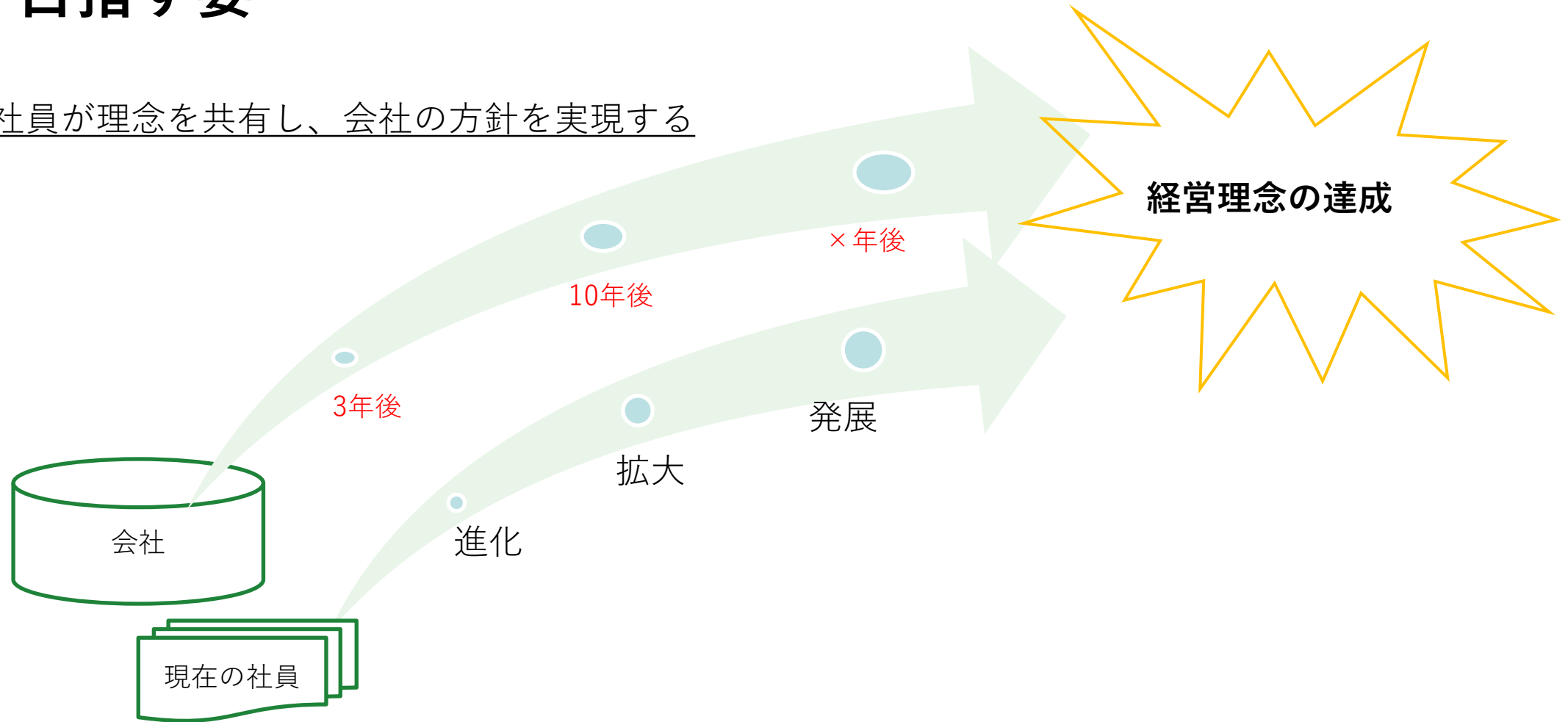
# 01. 課題解決の背景



会社の根幹となる理念が機能していないと、会社はうまく回らない

## 02. 目指す姿

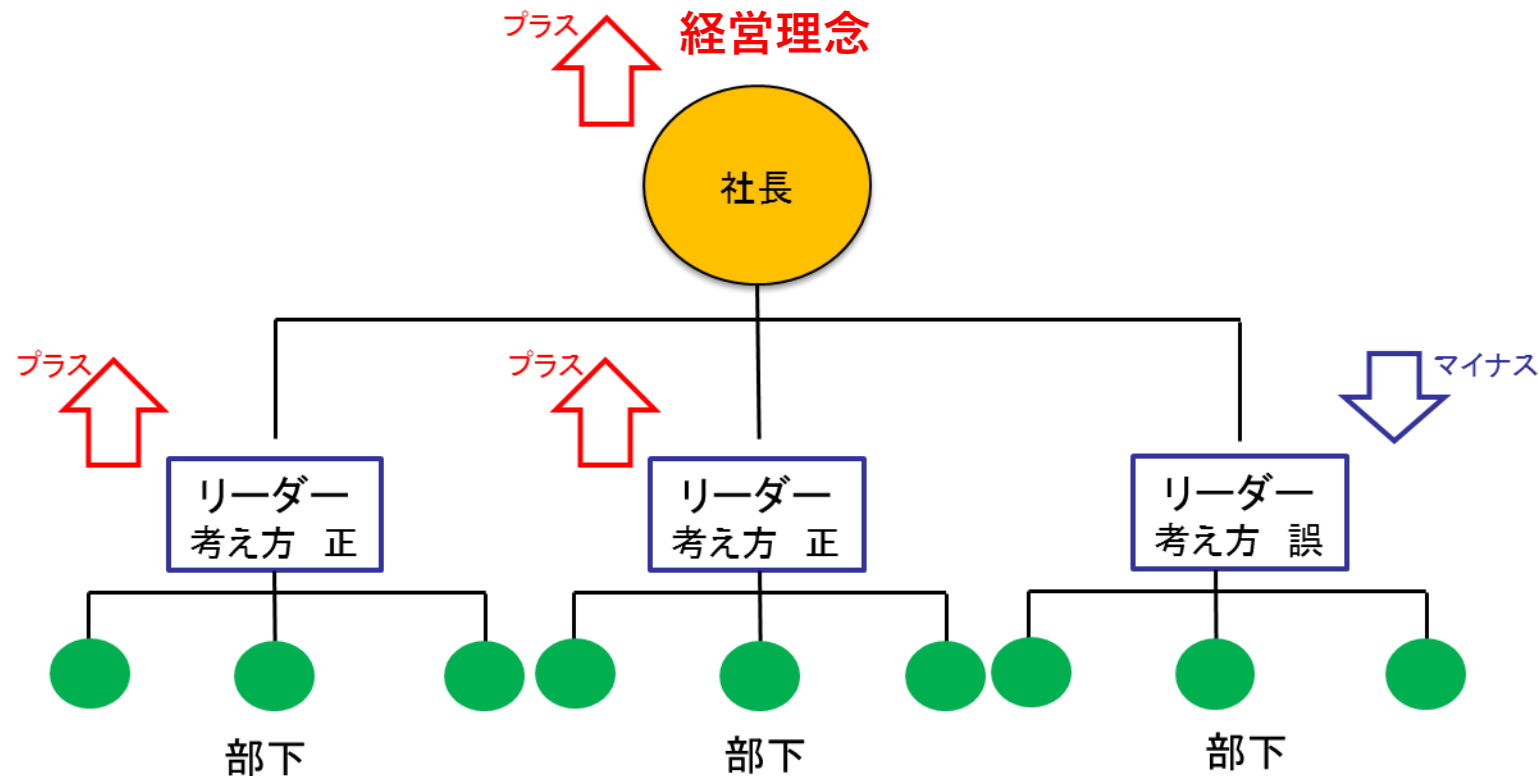
会社と社員が理念を共有し、会社の方針を実現する



全社員が理念を理解し、同じベクトルで業務を行う組織を作ります

## 03. 取り組むべきこと

理念策定して終わりではなく、全社員に共有して社内のベクトルを合わせる必要があります。



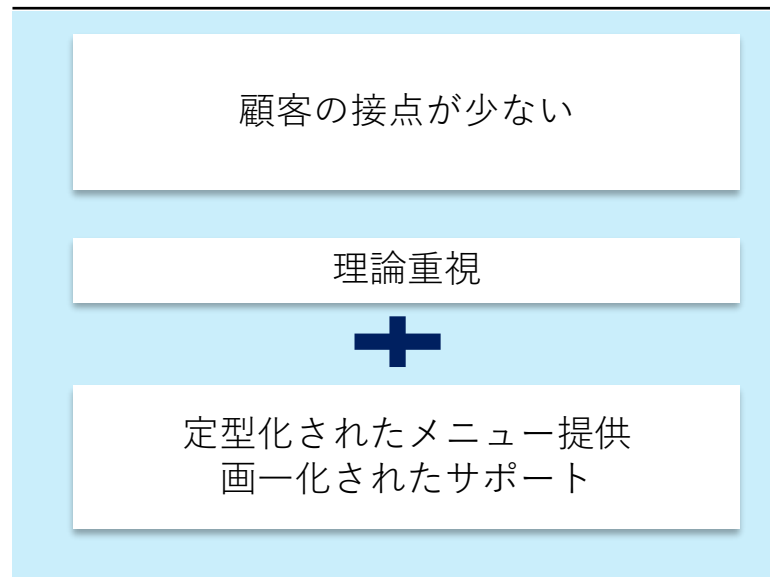
組織の核となるリーダーと経営理念を共有し、組織にポジティブな影響力を持たせましょう！

## 04. CCIのコンサルティング

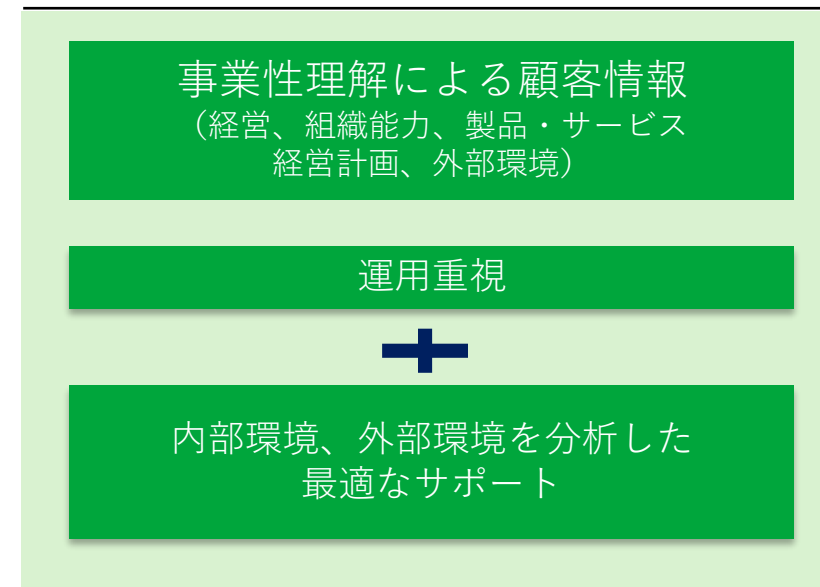
### 【特徴】

当社は、理論ベースの定型化された助言ではなく、真に会社の考え方を理解する中で、サポートします。

#### 一般的な『コンサル』



#### CCIの『コンサル』



お客様を知り尽くした当社が経営者の思いを形にしていきます

## 05. コンサルティングメニュー例

### 経営理念策定

経営陣が考える、今後の会社の在り方を明文化し、会社の方針を明確化します。

### 基本方針策定

明確化された経営理念に基づき、会社としての基本方針を策定します。

### 行動指針策定

基本方針を実践し、経営理念に近づいていくために社員がとるべき行動と考え方を明確にします。

## 06. 期待される効果

1. 社員全員の日常の行動や重要な判断が、同じ方向を向いたものになる。
2. 会社としての文化・雰囲気・社風が定まる。
3. その文化・社風は会社独自のブランドを作り出し、お客様や取引先など社外の利害関係者からも信頼される基となる。

経営理念に基づく一貫した姿勢は**今以上**に社員を結び、社内外へのブランドの確立へ！



# 07. 料金

## サポートの流れと手数料について

### 【ご支援の流れ】



### 【基本料金のご案内】

項目	手数料
① トップインタビュー	コンサルティング内容に応じて、 事前にお見積りさせていただきます。
② 経営理念策定	
③ 経営理念浸透	

# CCIのソリューション

## コンサルティングメニュー

### 経営戦略

- 経営理念・ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

### ビジネスマッチング

- 新たな販売・仕入先の紹介
- 新商品・新技術開発パートナー紹介
- グループ会社コレゾの活用

### 業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

### コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

### 人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

### 海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

### 人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

### ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

### M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- CCIグループ各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに  
詳しい詳細はこちら

## お問合せ



専門コンサルタントが  
ご相談を承ります。  
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中  
ぜひフォローをよろしくお願いします！

# ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。